

条例第3条第2項（区域区分日前から建築物の敷地）

	書類・図面名称	説明・明示事項	備考	確認
①	委任状	代理者の氏名・住所・電話番号、委任の範囲、委任者の氏名・住所・押印		
②	位置図(都市計画図)	方位、縮尺、申請地朱書	行政資料コーナー1F	
③	案内図	方位、縮尺、申請地朱書		
④	理由書	土地選定の理由、集落性、宅地性等について記載		
⑤	登記事項証明書(土地) (区域区分日以降に合筆をした場合は、その閉鎖謄本も必要です。)	土地の履歴を確認するため区域区分日から現在に至るまでの地目が【宅地】であることが確認できるもの	(発行日から6ヶ月以内)	
⑥	区域区分日前から建築物の敷地として規則で定める土地であることを証する書類	宅地課税証明(昭和46年度、昭和60年度) 道路位置指定図面の写し、建築台帳記載事項証明書 農地転用許可書 航空写真(証明書付き) 等		
⑦	公図の写し	方位、縮尺、申請地朱書		
⑧	求積図	三斜法又は座標計算(要実測)		
⑨	申請地現況写真	全景2方向以上		
⑩	現況図	道路、現況地盤高(隣地含む)、方位・縮尺 等		
⑪	土地・工作物の権利者の同意書	当該開発行為の妨げとなる者の同意(実印押印) (所有権の相違、抵当権等がある場合)		
⑫	印鑑証明書	上記の土地・工作物の権利者で開発行為に同意した者の印鑑証明書	法務局又は住民登録地の市町村役場 (発行日から3ヶ月以内のもの)	
⑬	法32条の同意書 (公共施設の管理に関する同意書)	開発区域の出入りに国道、県道、私道及び第2用水の場合、開発区域外を經由し下水道を放流する場合 等		
⑭	法32条の協議書	設置される公共施設がある場合	※法32条協議書の添付書類参照	
⑮	土地利用計画図 排水施設計画平面図 給水施設計画平面図	道路の位置(幅員、道路番号、種別)、放流先の名称 給・排水施設の位置、管径、経路(系統別に着色)、 公園・緑地等の位置、予定建築物の位置、用途、 地盤高(現況・計画)、外構・擁壁の位置及び種類 等 ※自己居住用の場合、給水施設計画平面図は不要	※流末の接続、擁壁については、 新設又は既設を明記 ※切土・盛土がない時はその旨記入	
⑯	造成計画平面	申請地及び隣接地の現況・計画地盤高、切土・盛土をする土地の部分、擁壁の位置、種類、高さ、法面の位置及び形状、予定建築物の位置、断面の位置 等	※切土・盛土がある場合	
⑰	造成計画断面図	切土・盛土をする前後の地盤面、法面の位置・勾配、擁壁の位置・形状、予定建築物の位置 等	※切土・盛土がある場合	
⑱	雨水処理計画計算書	必要処理量、施設の処理能力 を計算したもの		
⑲	排水施設構造図	施設の種類、寸法、使用材料、浄化槽認定仕様書 等		
⑳	予定建築物平面図・立面図	建築面積、延べ床面積、建ぺい率、容積率、 最高の高さ、縮尺等		
㉑	設計説明書(※自己居住用は不要)			

条例第3条第2項（区域区分日前から建築物の敷地）

	書類・図面名称	説明・明示事項	備考	確認
②②	外構・擁壁の構造図	種類、寸法、材料、配筋サイズ・ピッチ、縮尺	※土留め高500mmを超えるものは CB造土留め施工指針参照	
②③	構造計算書	計算書、地耐力の根拠（ボーリングデータ等） 認定書（認定条件がわかる資料を添付） 地盤調査結果報告書（地耐力など認定条件の根拠）	※義務擁壁の場合に添付 ※大臣認定擁壁の場合に添付	
	軟弱地盤対策工事施工計画書		※軟弱地盤の場合に添付	
②④	道路横断図		※道路を新設する場合に添付	
	道路・排水施設の計画縦断図			
②⑤	資金計画書、申請者の業務経歴 前年度の納税証明、工事施行者 の建設機械目録、技術者名簿及 び工事経歴書		※自己居住用及び1ha未満の 自己業務用は不要	
②⑥	設計者の資格に関する書類	卒業証明書、又は資格証明書の写し	※1ha未満は不要	
②⑦	その他市長が必要と認める書類	水路占用許可書、排水放流許可書等の写し		

※ 1. 正本（申請書）・副本（許可書）で申請する（正本は原本添付）

2. 図面等にはタイトル表記及び設計者名が必要

3. 自己の居住用以外は、開発の道路基準が適用されます。